

第9章 中小企業、スタートアップ企業及び大学等を対象とした軽減・支援措置

2024年1月1日以降にされた国際出願又は国際予備審査請求から、国際出願に係る軽減・支援措置により、中小企業等の対象者について必要な全ての手数料を一括してサポートします。

1. 軽減・支援措置の対象者・措置内容

2024年1月1日以降に特許庁が受理する日本語の国際出願又は国際予備審査請求に係る送付手数料・調査手数料・予備審査手数料の軽減措置、及び国際出願手数料・取扱手数料の支援措置における対象者と措置内容は以下のとおりです。

対象者は、申請日（願書又は国際予備審査請求書を提出する日）において要件を満たしている必要があります。（法18の2、令3、同5、法施79(2)、同81(2)）

<対象者・措置内容一覧表>

対象者（※）	措置内容（手数料の負担割合）
中小企業（会社）	<出願時> 送付手数料・調査手数料・国際出願手数料：1/2 <予備審査請求時> 予備審査手数料・取扱手数料：1/2
中小企業（個人事業主）	
中小企業（組合・NPO法人）	
中小スタートアップ企業 （法人・個人事業主）	<出願時> 送付手数料・調査手数料・国際出願手数料：1/3 <予備審査請求時> 予備審査手数料・取扱手数料：1/3
小規模企業（法人・個人事業主）	
研究開発型中小企業 （会社・個人事業主・組合・NPO法人）	<出願時> 送付手数料・調査手数料・国際出願手数料：1/2 <予備審査請求時> 予備審査手数料・取扱手数料：1/2
アカデミック・ディスカウント （大学等、大学等の研究者）	<出願時> 送付手数料・調査手数料・国際出願手数料：1/2 <予備審査請求時> 予備審査手数料・取扱手数料：1/2
独立行政法人等	
公設試験研究機関を設置する者	
地方独立行政法人	
承認TLO	
試験独法関連TLO	<出願時> 送付手数料・調査手数料・国際出願手数料：1/4 <予備審査請求時> 予備審査手数料・取扱手数料：1/4
福島復興再生特別措置法の認定福島復興再生計画に基づいて事業を行う中小企業 （会社・個人事業主・組合・NPO法人）	

※ 各対象要件の詳細は、「2024年1月以降に行う出願・予備審査請求の国際出願関係手数料に係る軽減・支援措置の申請手続」（以下の特許庁ウェブサイト中「<対象者・措置内容一覧表>」の対象者名からリンク）を参照してください。

https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/tesuryo/pct_keigen_shinsei_202401.html#1

※ 共同出願である場合、すべての者が対象要件を満たしている必要はなく、いずれか1者が

対象要件を満たしていれば、その者の持分に応じて軽減・支援措置申請を行うことができます。

2. 軽減・支援措置申請手続

(1) 申請時期

願書又は国際予備審査請求書と同時に (法施 8 4 (2)、同 8 4 の 2)

※ 願書又は国際予備審査請求書の提出後に申請手続を行っても、軽減・支援措置は適用されませんので、必ず同時に提出してください。

(2) 申請方法

「手数料軽減申請書」により軽減・支援措置の申請を行います。

(令 4、法施 8 4 (1)、同 8 4 の 2 (1)) [様式 6-1]

※ 国際出願又は国際予備審査請求時に軽減・支援措置の申請を行う場合は、手数料計算用紙に軽減・支援措置適用後の額を記載してください。

① 書面手続で国際出願又は国際予備審査請求をする場合

願書又は国際予備審査請求書に「手数料軽減申請書」を添付して提出を行います。

② オンライン手続で国際出願又は国際予備審査請求をする場合

「手数料軽減申請書」(イメージデータ)を添付して提出を行います。

※ イメージデータの添付方法は、以下の特許庁ウェブサイトを参照してください。

https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/tesuryo/pct_keigen_shinsei/imagedata.html

※ 手数料の軽減・支援措置を受ける場合には、「料金表メンテナンス」にて「料金表」の金額を軽減・支援措置適用後の金額に変更する必要があります。以下の特許庁ウェブサイト参照してください。

https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/tesuryo/pct_keigen_shinsei/nyuryoku.html

手数料軽減申請書に必要事項を記載することで、申請者が軽減・支援措置対象の要件に該当することを証する書面(証明書類)の提出を省略することができます。ただし、必要に応じて、特許庁が証明書類を求める場合があります。(法施 8 5)

共同出願で、申請者(軽減・支援措置の対象となる者)が複数いる場合、願書及び国際予備審査請求書に添付する手数料軽減申請書は 1 通にまとめて手続をしてください。

共同出願である場合には、必ず持分の割合を定め、出願人全員(軽減・支援措置対象とならない者を含む)の持分割合を手数料軽減申請書に記載していただく必要があります。手数料軽減申請書に持分の割合を記載することで、持分の割合に関する証明書の提出を省略することができます。(法施 8 3 (1) (6))

(3) 軽減・支援措置適用後の手数料額

軽減・支援措置適用後の国際出願関連手数料の計算にあたっては、以下の特許庁ウェブサイトに掲載している手数料計算ツールをご利用ください。

※ 国際出願関係手数料計算ツール(エクセル形式)

https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/tesuryo/pct_fee_process.html

(上記特許庁ウェブサイトにて最新適用日に対応した「国際出願関係手数料の計算ツール」)

をご利用ください。)

国際出願の送付手数料・調査手数料・国際出願手数料、又は国際予備審査請求の予備審査手数料・取扱手数料の軽減・支援措置適用後の額は、それぞれの手数料毎に申請者の手数料の負担割合及び持分の割合を乗じて算出します。なお、国際出願手数料は、最初の30枚までの手数料、30枚を超える用紙1枚の手数料、インターネット出願の減額のそれぞれの金額に手数料の負担割合を乗じてから計算します。

算定した手数料の金額に10円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てて計算します。
(令5、法施79(2)(3)(4)、同81(2)(3)(4))

※ 軽減支援措置適用後の額の計算方法詳細及び計算例については、前述「国際出願関係手数料の計算ツール」の「軽減・支援措置の手数料計算方法」のシートをご確認ください。

(4) 提出先（書面手続で国際出願又は国際予備審査請求をする場合）

〒100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号
特許庁出願課国際出願室受理官庁

3. 軽減・支援措置申請を行った場合の調査手数料の一部払戻しについて

(1) 国際調査機関による調査手数料の一部払戻し

日本国特許庁が国際調査機関となっている国際出願について、国際調査報告を作成するために先の出願の審査結果や国際調査報告等の相当部分を利用することができる場合は、調査手数料のうち一定額を出願人の請求により返還します。(規16.3、同41.1、法施50)
詳細は「第6章 第11節 調査手数料の一部払戻し」を参照してください。

(2) 調査手数料の軽減を受けた場合の返還請求額

日本語による国際出願の場合の調査手数料の返還額(57,000円)に、手数料の負担割合及び持分の割合を乗じて返還請求額を算出します。(法施50(1))

調査手数料の軽減を受けた場合の返還請求額の算出にあたっては、以下の特許庁ウェブサイトに掲載している手数料計算ツールをご利用ください。

※ 国際出願関係手数料計算ツール（エクセル形式）

https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/tesuryo/pct_fee_process.html

(上記特許庁ウェブサイトにて最新適用日に対応した「国際出願関係手数料の計算ツール」をご利用ください。)